

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第65期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 櫻島埠頭株式会社

【英訳名】 SAKURAJIMA FUTO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森中 通裕

【本店の所在の場所】 大阪市此花区梅町1丁目1番11号

【電話番号】 06(6461)5331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山内 伸威

【最寄りの連絡場所】 大阪市此花区梅町1丁目1番11号

【電話番号】 06(6461)5331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山内 伸威

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (千円)	2,406,255	2,446,258	2,227,101	4,812,525	4,876,113
経常損益 (千円)	41,867	101,527	15,897	92,100	168,344
中間(当期)純損益 (千円)	44,416	100,291	75,259	83,877	57,875
持分法を適用した 場合の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	770,000	770,000	770,000	770,000	770,000
発行済株式総数 (千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額 (千円)	5,079,921	5,736,335	6,274,166	5,321,672	6,664,784
総資産額 (千円)	10,873,053	11,449,348	11,937,987	11,223,352	12,936,075
1株当たり純資産額 (円)	337.68	381.43	417.30	353.82	443.21
1株当たり中間(当期) 純損益 (円)	2.95	6.67	5.01	5.58	3.85
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				6.00	5.00
自己資本比率 (%)	46.7	50.1	52.6	47.4	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,680	288,636	195,574	667,157	666,119
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,569	5,522	60,979	70,932	39,597
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	374,601	530,679	196,695	465,431	684,980
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	647,546	554,282	681,322	801,804	743,419
従業員数 (人)	90	84	82	85	81
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔1〕	〔1〕	〔1〕	〔1〕	〔1〕

(注) 1 当社は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないので、連結経営指標等の推移については記載していない。

2 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第64期中及び第64期は1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式がないため、第63期中、第63期及び第65期中は潜在株式がないため記載していない。

4 は、損失またはキャッシュ・フローにおける支出超過を示している。

5 第64期中の中間純損失及び第64期の当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものである。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、主要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	82[1]
---------	-------

部門別の従業員数を示すと以下のとおりである。

平成18年9月30日現在

部門別	従業員数(名)
ばら貨物部門	21 [1]
液体貨物部門	23
物流倉庫部門	13
販売管理部門	25
計	82 [1]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員はパートタイマーである。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のが国経済は、原油価格高騰などの不安材料はあったものの、企業収益の改善から製造業を中心とした設備投資が増加し、また雇用情勢も改善したことから個人消費も拡大傾向となり、景気は緩やかな回復基調のまま推移した。

このような情勢のもと、当社が取り扱っている港湾貨物のうち、原材料を中心とするばら貨物については取扱数量が大幅に減少したため、前年同期に比べ減収となった。

液体貨物の分野においては、新規契約等により取扱数量が増加し、増収となった。

一方、物流倉庫については、第2低温倉庫の取扱数量が減少したため減収となった。

この結果、当中間期の営業収入総額は22億2千7百万円となり、前年同期に比べ2億1千9百万円、9.0%の減収となった。

費用の面では、修理維持費が増加したものの、荷役関係諸払費や諸経費、減価償却費の減少により、営業費用は22億8百万円となり、前年同期に比べ1億2千3百万円、5.3%減少した。

以上の結果、営業利益は1千8百万円、経常利益は1千5百万円となり、前年同期に比べそれぞれ9千6百万円、8千5百万円の減益となった。当中間純利益については、ばら貨物倉庫の一部解約に伴う違約金8千9百万円を特別利益に計上したことにより7千5百万円（前年同期は1億円の中間純損失）となった。

部門別の営業の概況は、次のとおりである。

(ばら貨物部門)

大型クレーンを使用する荷役業務は、輸入ばら貨物の積み替えを主体とする船内荷役、中継保管貨物を取り扱う沿岸荷役がともに振わず、総荷役数量は50万トンと、前年同期に比べ19万トン、28.1%減少した。

これを前年同期に比べると、コークスが6万トン（38.6%減）、一般用塩が3万トン（46.1%減）、ソーダ灰が4万トン（39.9%減）、スクラップが2万トン（31.4%減）それぞれ減少した。

以上により荷役収入は、2億3千5百万円となり、前年同期に比べ9千1百万円、28.0%の減収となった。

次に海上運送業務は、内航船運送がほぼ前年同期並みで推移したが、はしけ運送が減収となり、収入合計は5千7百万円と、前年同期に比べ1千3百万円、19.3%の減収となった。

保管業務についても、野積保管ではコークスの保管数量が減少したことにより、また倉庫保管についてはソーダ灰倉庫の一部解約のため保管数量が減少した。これらにより、保管業務全体の収入は、1億3千6百万円となり、前年同期に比べ4千3百万円、24.3%の減収となった。

その他の業務についても、陸上運送、雑作業ともに不振で、1億6千7百万円と、前年同期に比べ3千7百万円、18.5%の減収となった。

以上により、ばら貨物部門の営業収入は5億9千6百万円となり、前年同期に比べ1億8千6百万円、23.8%の大幅な減収となった。

(液体貨物部門)

石油類は、ガソリンなどの白油は好調に推移し取扱数量が増加した。重油についても、新規荷主を誘致できたことにより取り扱いが増加した。一方、工業用原料油については、一部タンクの契約満了に伴い減収となった。この結果、石油類の収入は5億8千万円となり、前年同期に比べ1千8百万円、3.3%の増収となった。

化学品類については、酢酸の荷動きが好調であったこと及び新規貨物の取り扱いもあり、収入は1億3千8百万円と、前年同期に比べ1千万円、8.0%の増収となった。

以上により、液体貨物部門の営業収入は7億1千9百万円となり、前年同期に比べ2千8百万円、4.2%の増収となった。

(物流倉庫部門)

危険物倉庫は、保管収入の減収が響き、収入は8千4百万円と、前年同期に比べ2千3百万円、22.0%の減収となった。

低温倉庫は、荷役収入の増収により、収入は3億6百万円と、前年同期に比べ1千9百万円、6.9%の増収となった。

冷蔵倉庫については、ほぼ前年同期並みで推移し、収入は1億5千1百万円となった。

また、第2低温倉庫については、在庫調整の関係で荷役数量が減少したため、収入は2億9千9百万円と、前年同期に比べ5千5百万円、15.7%の減収となった。

食材加工施設の収入は、前年同期と同じく6千8百万円となった。

以上の結果、物流倉庫部門の営業収入は9億9百万円となり、前年同期に比べ6千1百万円、6.3%の減収となった。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フロー獲得額が1億9千5百万円にとどまり、また長期借入金等の有利子負債の返済が進むなどした結果、当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ6千2百万円減少し、当中間期末残高は6億8千1百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金の増加は、1億9千5百万円（前年同期は2億8千8百万円の増加）にとどまった。これは、税引前中間純利益を1億2千4百万円、減価償却費を2億4千1百万円計上するなどしたものの、前期末に未払であった修理維持費等の支払いがあったことなどによりその他の資金流出が1億5千9百万円となったことなどが主な理由である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金の減少は、6千万円（前年同期は5百万円の減少）となった。これは有価証券の償還による収入が4千6百万円あったことに対し、固定資産の取得による支出が7千3百万円あったこと及び保証金の差入れによる支出が4千万円あったことなどが主な理由である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金の減少は、1億9千6百万円（前年同期は5億3千万円の減少）となった。これは、長期借入金を2億円調達したが、長期借入金及び建設協力金の返済並びに社債の償還が3億2千1百万円あり、また配当金の支払いが7千4百万円あったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はない。

(2) 販売実績

当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）における部門別、取扱品目別売上実績を示すと次のとおりである。

部門別売上実績

部門	区分		収入金額（千円）	前年同期比増減（％）
ばら貨物	荷役		235,364	28.0
	海上運送		57,141	19.3
	保管	野積保管	34,090	34.9
		倉庫保管	102,195	19.9
		小計	136,285	24.3
	その他		167,630	18.5
計		596,421	23.8	
液体貨物	石油類	荷役	109,706	1.0
		保管	340,539	0.1
		その他	130,065	15.2
		小計	580,310	3.3
	化学品類	荷役	35,505	22.4
		保管	100,766	3.4
		その他	2,586	22.3
		小計	138,858	8.0
	計		719,169	4.2
	物流倉庫	危険物倉庫	荷役	8,413
保管			75,000	25.0
その他			990	
小計			84,403	22.0
低温倉庫		荷役	140,260	14.1
		保管	165,485	1.6
		その他	300	
		小計	306,045	6.9
冷蔵倉庫		荷役	58,953	0.5
		保管	78,975	3.9
		その他	13,182	26.6
		小計	151,111	1.0
第2低温倉庫		荷役	106,945	34.2
		保管	192,269	
		小計	299,215	15.7
食材加工施設		保管	37,682	
	その他	30,814		
	小計	68,497		
計		909,273	6.3	
その他	保険代理		2,237	12.8
合計			2,227,101	9.0

(注) 1 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
関西電力(株)	333,076	13.6	317,822	14.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

取扱品目別売上実績

部門	取扱品目	収入金額(千円)	前年同期比増減(%)	
ばら貨物	石炭・コークス	185,475	21.3	
	ソーダ灰	80,254	40.7	
	一般用塩	64,325	25.4	
	合金鉄	40,967	31.4	
	工業用塩	31,902	8.5	
	イルメナイト	30,753	4.7	
	スクラップ	24,397	28.5	
	鉄鉱石	20,954	10.3	
	塩化加里等	13,389	12.1	
	クレイ	13,041	7.2	
	蛍石	8,306	35.9	
	コンテナ	26,143	49.8	
	その他	56,510	7.9	
		計	596,421	23.8
液体貨物	石油類	白油	197,285	4.0
		重油	65,190	67.9
		工業原料油	317,833	4.6
		小計	580,310	3.3
	化学品類	138,858	8.0	
	計	719,169	4.2	
物流倉庫	危険物倉庫	84,403	22.0	
	低温倉庫	306,045	6.9	
	冷蔵倉庫	151,111	1.0	
	第2低温倉庫	299,215	15.7	
	食材加工施設	68,497		
	計	909,273	6.3	
その他	保険代理	2,237	12.8	
	合計	2,227,101	9.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した重要な契約はない。

5 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

事業所名 (所在地)	部門	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
石油埠頭 (大阪市此花区)	液体貨物	アスファルト 取扱設備	285,750		借入金他	平成18年 10月	平成19年 2月	タンク容量 2,500 K L (保管能力 1.6%増加)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	大阪証券取引所 (市場第2部)	
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	-	15,400,000	-	770,000	-	365,161

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
埠頭ジャスタック株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目3-6	2,658	17.26
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,336	15.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	770	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	747	4.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	600	3.90
原 徹	大阪府豊中市	533	3.46
原 均	兵庫県西宮市	426	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	384	2.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	308	2.00
株式会社大水	大阪市福島区野田1丁目1-86	250	1.62
計		9,014	58.53

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が364千株ある。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 364,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,963,000	14,963	
単元未満株式	普通株式 73,000		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		14,963	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が146,000株(議決権146個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が789株含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
櫻島埠頭株式会社	大阪市此花区梅町 1丁目1-11	364,000		364,000	2.36
計		364,000		364,000	2.36

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	253	247	230	218	226	220
最低(円)	225	226	200	192	197	207

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員及び役職の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社を有していないので、中間連結財務諸表を作成していない。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		554,282		681,322		743,419	
2 受取手形		2,000		3,200		3,000	
3 売掛金		379,936		361,210		427,667	
4 有価証券	3	63,981		5,000		50,992	
5 貯蔵品		16,587		19,916		19,925	
6 繰延税金資産		35,156		33,619		35,029	
7 その他		32,759		72,678		32,102	
貸倒引当金		13,083		14,499		15,090	
流動資産合計		1,071,621	9.4	1,162,448	9.7	1,297,047	10.0
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1)建物		4,039,557		3,753,309		3,899,175	
(2)構築物		672,401		626,767		647,559	
(3)機械及び装置		786,665		688,070		740,524	
(4)その他		154,192		129,976		139,829	
有形固定資産合計		5,652,815		5,198,123		5,427,089	
2 無形固定資産		216,219		224,193		213,917	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	3	4,108,361		4,944,367		5,605,721	
(2)その他		400,331		408,854		392,299	
投資その他の資産合計		4,508,692		5,353,222		5,998,021	
固定資産合計		10,377,727	90.6	10,775,539	90.3	11,639,028	90.0
資産合計		11,449,348	100.0	11,937,987	100.0	12,936,075	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		246,849		234,983		262,843		
2		78,000		78,000		78,000		
3		447,694		465,304		446,454		
4		26,484		8,425		41,726		
5		12,595		36,715		23,709		
6		47,613		42,276		46,485		
7	4	407,882		405,129		513,696		
			1,267,118	11.1	1,270,834	10.6	1,412,915	10.9
流動負債合計								
固定負債								
1		135,000		57,000		96,000		
2		1,452,630		1,360,696		1,400,988		
3		278,750		207,580		243,165		
4		1,000,173		881,222		940,723		
5		100,000		100,000		100,000		
6		53,320		29,887		32,093		
7		234,362		228,554		244,912		
8		153,098		132,402		140,333		
9		1,012,288		1,380,252		1,639,328		
10		26,271		15,391		20,831		
			4,445,894	38.8	4,392,986	36.8	4,858,376	37.6
固定負債合計								
負債合計								
			5,713,012	49.9	5,663,821	47.4	6,271,291	48.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			770,000 6.7			770,000 6.0	
資本剰余金							
1 資本準備金		365,161				365,161	
資本剰余金合計			365,161 3.2			365,161 2.8	
利益剰余金							
1 利益準備金		192,500				192,500	
2 任意積立金		2,648,624				2,648,624	
3 中間(当期)未処分 利益		16,984				59,401	
利益剰余金合計			2,858,109 25.0			2,900,525 22.4	
その他有価証券評価 差額金			1,793,833 15.6			2,680,229 20.7	
自己株式			50,767 0.4			51,132 0.4	
資本合計			5,736,335 50.1			6,664,784 51.5	
負債資本合計			11,449,348 100.0			12,936,075 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				770,000	6.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				365,161			
資本剰余金合計				365,161	3.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				192,500			
(2) その他利益剰余金							
設備建設積立金				1,200,000			
退職手当積立金				300,000			
特別償却準備金				29,924			
別途積立金				1,000,000			
繰越利益剰余金				178,173			
利益剰余金合計				2,900,597	24.3		
4 自己株式				51,627	0.4		
株主資本合計				3,984,131	33.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				2,290,034	19.2		
評価・換算差額等 合計				2,290,034	19.2		
純資産合計				6,274,166	52.6		
負債純資産合計				11,937,987	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		2,446,258	100.0	2,227,101	100.0	4,876,113	100.0
営業原価	1	2,107,688	86.2	1,988,120	89.3	4,237,621	86.9
営業総利益		338,569	13.8	238,980	10.7	638,491	13.1
販売費及び一般管理費	1	223,876	9.1	220,402	9.9	444,509	9.1
営業利益		114,692	4.7	18,578	0.8	193,982	4.0
営業外収益	2	18,945	0.8	26,425	1.2	34,233	0.7
営業外費用	3	32,110	1.3	29,106	1.3	59,871	1.2
経常利益		101,527	4.2	15,897	0.7	168,344	3.5
特別利益	4	41,616	1.7	128,213	5.8	58,527	1.2
特別損失	5 6	224,807	9.2	19,963	0.9	233,384	4.8
税引前中間純利益				124,146	5.6		
税引前中間(当期) 純損失		81,663	3.3			6,512	0.1
法人税、住民税及び 事業税		10,774		35,400		32,312	
法人税等調整額		7,853	0.8	13,486	2.2	19,050	1.1
中間純利益				75,259	3.4		
中間(当期)純損失		100,291	4.1			57,875	1.2
前期繰越利益		117,276				117,276	
中間(当期)未処分利益		16,984				59,401	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成18年3月31日 残高(千円)	770,000	365,161	365,161
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当 (注)			
特別償却準備金 の取崩(注)			
特別償却準備金 の繰入(注)			
中間会計期間に 係る特別償却準備 金の取崩			
別途積立金の取 崩(注)			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)			
中間会計期間中の 変動額合計(千円)			
平成18年9月30日 残高(千円)	770,000	365,161	365,161

	株主資本									
	利益剰余金								自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計		
		設備建設 積立金	退職手当 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計			
平成18年3月31日 残高(千円)	192,500	1,200,000	300,000	38,624	1,110,000	59,401	2,708,025	2,900,525	51,132	3,984,554
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当 (注)						75,187	75,187	75,187		75,187
特別償却準備金 の取崩(注)				8,406		8,406				
特別償却準備金 の繰入(注)				3,930		3,930				
中間会計期間に 係る特別償却準備 金の取崩				4,224		4,224				
別途積立金の取 崩(注)					110,000	110,000				
中間純利益						75,259	75,259	75,259		75,259
自己株式の取得									494	494
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)				8,700	110,000	118,772	71	71	494	422
平成18年9月30日 残高(千円)	192,500	1,200,000	300,000	29,924	1,000,000	178,173	2,708,097	2,900,597	51,627	3,984,131

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	2,680,229	2,680,229	6,664,784
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当 (注)			75,187
特別償却準備金 の取崩(注)			
特別償却準備金 の繰入(注)			
中間会計期間に 係る特別償却準備 金の取崩			
別途積立金の取 崩(注)			
中間純利益			75,259
自己株式の取得			494
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	390,194	390,194	390,194
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	390,194	390,194	390,617
平成18年9月30日 残高(千円)	2,290,034	2,290,034	6,274,166

(注)平成18年6月29日の定時株主総会における任意積立金取崩額及び利益処分額である。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間純利益			124,146	
税引前中間(当期)純損失		81,663		6,512
減価償却費		257,996	241,404	515,508
貸倒引当金の増減額(減少:)		3,475	591	1,468
賞与引当金の増減額(減少:)		1,270	4,209	2,398
退職給付引当金の増減額 (減少:)		15,771	2,206	36,998
役員退職金引当金の増減額 (減少:)		17,810	16,358	7,260
環境整備引当金の増減額 (減少:)		8,873	7,930	21,638
受取利息及び受取配当金		10,138	20,190	14,786
支払利息		30,666	28,253	58,984
役員生命保険解約益		2,141	1,039	2,141
ゴルフ会員権売却益			783	
有形固定資産除却損		852	2,713	3,112
減損損失		214,486		214,486
ゴルフ会員権売却損		1,520		1,520
ゴルフ会員権評価損				5,464
売上債権の増減額(増加:)		79,981	66,257	31,251
棚卸資産の増減額(増加:)		643	9	2,694
仕入債務の増減額(減少:)		6,462	27,860	22,457
その他		117,855	159,359	13,224
小計		333,612	222,257	743,663
利息及び配当金の受取額		10,134	20,190	14,778
利息の支払額		28,841	24,240	55,661
法人税等の支払額		26,268	22,633	36,661
営業活動による キャッシュ・フロー		288,636	195,574	666,119

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		11,000	46,000	29,000
有形固定資産の取得による支出		65,880	61,489	111,702
無形固定資産の取得による支出			11,670	
ゴルフ会員権の売却による収入		7,280	6,533	7,280
投資有価証券の売却による収入		33,957		33,957
保証金の差入れによる支出			40,000	
その他		8,120	352	1,867
投資活動による キャッシュ・フロー		5,522	60,979	39,597
財務活動による キャッシュ・フロー				
社債の償還による支出		39,000	39,000	78,000
長期借入による収入			200,000	200,000
長期借入金返済による支出		338,568	221,442	591,450
建設協力金返済による支出		62,851	61,454	124,797
自己株式の取得による支出		298	494	662
配当金の支払額		89,961	74,303	90,069
財務活動による キャッシュ・フロー		530,679	196,695	684,980
現金及び現金同等物に係る換算差額		43	3	74
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		247,522	62,097	58,384
現金及び現金同等物の 期首残高		801,804	743,419	801,804
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		554,282	681,322	743,419

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 貯蔵品 同左 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	(1) 貯蔵品 同左 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他は定率法によっている。 主な耐用年数は次の通りである。 建物.....21年 構築物.....15年 機械及び装置.....12年 (2) 無形固定資産 定額法によっている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び適格退職年金に係る年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき中間期末要支給見込額を計上している。</p> <p>(5) 環境整備引当金 梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職金引当金 同左</p> <p>(5) 環境整備引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び適格退職年金に係る年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給見込額を計上している。</p> <p>(5) 環境整備引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利の長期借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用することになっている。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 当該金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間と変動金利の長期借入金の借入条件との比較など、金利スワップの特例処理の適用条件に照らして、ヘッジの有効性を評価している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び預入れから3ヵ月以内に期限の到来する定期預金からなっている。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び預入れから3ヵ月以内に期限の到来する定期預金からなっている。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 この結果、「営業利益」は9,312千円、「経常利益」は10,527千円増加し、「税引前中間純損失」は203,959千円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,274,166千円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 この結果、「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ18,550千円増加し、「税引前当期純損失」は194,721千円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 14,884,113千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 15,364,693千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 15,134,932千円
2 このうち、	2 このうち、	2 このうち、
建物 4,013,736千円	建物 3,728,259千円	建物 3,873,732千円
構築物 672,401 "	構築物 626,767 "	構築物 647,559 "
機械及び装置 784,553 "	機械及び装置 686,082 "	機械及び装置 738,482 "
その他 109,942 "	その他 88,131 "	その他 97,048 "
計 5,580,633千円	計 5,129,241千円	計 5,356,824千円
は、長期借入金1,304,674千円(うち1年以内返済予定額209,254千円を含む)及び受入建設協力金等941,625千円(うち1年以内返済予定額等66,667千円を含む)の担保として港湾運送事業財団抵当に供している。	は、長期借入金1,095,420千円(うち1年以内返済予定額203,504千円を含む)及び受入建設協力金等878,915千円(うち1年以内返済予定額等66,667千円を含む)の担保として港湾運送事業財団抵当に供している。	は、長期借入金1,194,922千円(内1年以内返済予定額215,254千円を含む)及び受入建設協力金等910,296千円(内1年以内返済予定額66,667千円を含む)の担保として港湾運送事業財団抵当に供している。
3 このうち、有価証券39,981千円及び投資有価証券217,878千円を大阪市に土地賃借契約保証金として差し入れている。 また、投資有価証券643,419千円を長期借入金181,790千円(1年以内返済予定額62,580千円を含む)の担保として差し入れている。	3 このうち、投資有価証券217,864千円及び差入保証金40,228千円を大阪市に土地賃借契約保証金として差し入れている。 また、投資有価証券742,045千円を長期借入金235,580千円(1年以内返済予定額79,800千円を含む)の担保として差し入れている。	3 このうち、有価証券39,992千円及び投資有価証券217,871千円を大阪市に土地賃借契約保証金として差し入れている。 また、投資有価証券882,310千円を長期借入金224,020千円(1年以内返済予定額71,700千円を含む)の担保として差し入れている。
4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	4
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 差引額 650,000千円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 差引額 650,000千円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 差引額 650,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 255,661千円 無形固定資産 2,334 "</p> <p>2 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 75千円 有価証券利息 2,401 " 受取配当金 7,661 "</p> <p>3 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 30,181千円 社債利息 484 "</p> <p>4 特別利益のうち主なもの</p> <p>受取損害保険金 36,000千円 貸倒引当金戻入益 3,475 " 役員生命保険解約益 2,141 "</p> <p>5 特別損失のうち主なもの</p> <p>減損損失 214,486千円 役員退職慰労金 8,801 " ゴルフ会員権売却損 1,520 "</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産グループを決定している。</p> <p>当中間会計期間において、物流倉庫部門の冷蔵倉庫(大阪市此花区)の収益性が著しく低い状態が続いていることから、投資金額の回収が困難であるとの判断により、減損損失214,486千円(建物174,228千円、機械装置11,484千円、リース資産22,743千円、その他6,029千円)を特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等によっている。</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 239,110千円 無形固定資産 2,294 "</p> <p>2 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 100千円 有価証券利息 2,393 " 受取配当金 17,696 "</p> <p>3 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 27,926千円 社債利息 327 "</p> <p>4 特別利益のうち主なもの</p> <p>受取違約金 89,800千円 受取損害保険金 36,000 " なお、受取違約金はソーダ灰の保管・受払業務委託契約の一部解約に伴うものである。</p> <p>5</p> <p>6</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 510,872千円 無形固定資産 4,636 "</p> <p>2 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 109千円 有価証券利息 4,801 " 受取配当金 9,875 "</p> <p>3 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 58,089千円 社債利息 894 "</p> <p>4 特別利益のうち主なもの</p> <p>受取損害保険金 36,000千円 受取損害賠償金 18,917 " 役員生命保険解約益 2,141 " 貸倒引当金戻入益 1,468 "</p> <p>5 特別損失のうち主なもの</p> <p>減損損失 214,486千円 役員退職慰労金 8,801 " ゴルフ会員権評価損 5,464 " 固定資産除却損 3,112 " ゴルフ会員権売却損 1,520 "</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産グループを決定している。</p> <p>当期において、物流倉庫部門の冷蔵倉庫(大阪市此花区)の収益性が著しく低い状態が続いていることから、投資金額の回収が困難であるとの判断により、減損損失214,486千円(建物174,228千円、機械装置11,484千円、リース資産22,743千円、その他6,029千円)を特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等によっている。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	15,400,000	-	-	15,400,000
合計(株)	15,400,000	-	-	15,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式(株)	362,487	2,302	-	364,789
合計(株)	362,487	2,302	-	364,789

(注)当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の買い取りによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,187千円	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はない。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と、中間貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と、中間貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と、貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金 554,282千円	現金及び預金 681,322千円	現金及び預金 743,419千円
現金及び 現金同等物 554,282千円	現金及び 現金同等物 681,322千円	現金及び 現金同等物 743,419千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																							
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="86 548 478 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>195,401</td> <td>38,607</td> <td>234,008</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>120,397</td> <td>16,569</td> <td>136,966</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>5,073</td> <td>17,670</td> <td>22,743</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>69,930</td> <td>4,366</td> <td>74,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="86 1198 478 1332"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,845千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,560 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,405千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 19,108千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="86 1803 478 1948"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,550千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,635 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,914 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>22,743 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	195,401	38,607	234,008	減価償却累計額相当額	120,397	16,569	136,966	減損損失累計額相当額	5,073	17,670	22,743	中間期末残高相当額	69,930	4,366	74,297		金額	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	37,845千円	1年超	55,560 "	合計	93,405千円	支払リース料	20,550千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,635 "	減価償却費相当額	16,914 "	減損損失	22,743 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="510 548 903 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>192,247</td> <td>56,893</td> <td>249,141</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>145,602</td> <td>17,233</td> <td>162,835</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>5,073</td> <td>17,670</td> <td>22,743</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>41,572</td> <td>21,989</td> <td>63,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="510 1265 903 1332"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,287 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,398千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 11,836千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="510 1769 903 1948"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,014千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,635 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,378 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	192,247	56,893	249,141	減価償却累計額相当額	145,602	17,233	162,835	減損損失累計額相当額	5,073	17,670	22,743	中間期末残高相当額	41,572	21,989	63,561		金額	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	39,111千円	1年超	36,287 "	合計	75,398千円	支払リース料	20,014千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,635 "	減価償却費相当額	16,378 "	減損損失	"	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="925 548 1324 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車輛運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>195,401</td> <td>27,901</td> <td>10,705</td> <td>234,008</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>135,102</td> <td>10,230</td> <td>7,633</td> <td>152,965</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>5,073</td> <td>17,670</td> <td></td> <td>22,743</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>55,225</td> <td></td> <td>3,072</td> <td>58,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" data-bbox="925 1265 1324 1332"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,709千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,061 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,770千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 15,472千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="925 1803 1324 1948"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,185千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7,271 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,913 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>22,743 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	195,401	27,901	10,705	234,008	減価償却累計額相当額	135,102	10,230	7,633	152,965	減損損失累計額相当額	5,073	17,670		22,743	期末残高相当額	55,225		3,072	58,298		金額	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	35,709千円	1年超	38,061 "	合計	73,770千円	支払リース料	40,185千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,271 "	減価償却費相当額	32,913 "	減損損失	22,743 "
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																						
取得価額相当額	195,401	38,607	234,008																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	120,397	16,569	136,966																																																																																																																						
減損損失累計額相当額	5,073	17,670	22,743																																																																																																																						
中間期末残高相当額	69,930	4,366	74,297																																																																																																																						
	金額																																																																																																																								
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																									
1年以内	37,845千円																																																																																																																								
1年超	55,560 "																																																																																																																								
合計	93,405千円																																																																																																																								
支払リース料	20,550千円																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	3,635 "																																																																																																																								
減価償却費相当額	16,914 "																																																																																																																								
減損損失	22,743 "																																																																																																																								
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																						
取得価額相当額	192,247	56,893	249,141																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	145,602	17,233	162,835																																																																																																																						
減損損失累計額相当額	5,073	17,670	22,743																																																																																																																						
中間期末残高相当額	41,572	21,989	63,561																																																																																																																						
	金額																																																																																																																								
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																									
1年以内	39,111千円																																																																																																																								
1年超	36,287 "																																																																																																																								
合計	75,398千円																																																																																																																								
支払リース料	20,014千円																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	3,635 "																																																																																																																								
減価償却費相当額	16,378 "																																																																																																																								
減損損失	"																																																																																																																								
	機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																					
取得価額相当額	195,401	27,901	10,705	234,008																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	135,102	10,230	7,633	152,965																																																																																																																					
減損損失累計額相当額	5,073	17,670		22,743																																																																																																																					
期末残高相当額	55,225		3,072	58,298																																																																																																																					
	金額																																																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																									
1年以内	35,709千円																																																																																																																								
1年超	38,061 "																																																																																																																								
合計	73,770千円																																																																																																																								
支払リース料	40,185千円																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	7,271 "																																																																																																																								
減価償却費相当額	32,913 "																																																																																																																								
減損損失	22,743 "																																																																																																																								

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。 (2) 転貸リース 未経過リース料中間期末残高 (借手側) 1年以内 61,104千円 1年超 274,968 〃 合計 336,072千円 (貸手側) 1年以内 61,629千円 1年超 272,195 〃 合計 333,824千円	同左 (2) 転貸リース 未経過リース料中間期末残高 (借手側) 1年以内 61,104千円 1年超 213,864 〃 合計 274,968千円 (貸手側) 1年以内 61,629千円 1年超 210,566 〃 合計 272,195千円	同左 (2) 転貸リース 未経過リース料期末残高 (借手側) 1年以内 61,104千円 1年超 244,416 〃 合計 305,520千円 (貸手側) 1年以内 61,629千円 1年超 241,380 〃 合計 303,009千円
2 オペレーティング・リース取 引 未経過リース料中間期末残高 1年以内 520千円 1年超 合計 520千円	2 オペレーティング・リース取 引 未経過リース料中間期末残高 1年以内 1,404千円 1年超 3,159 〃 合計 4,563千円	2 オペレーティング・リース取 引 未経過リース料期末残高 1年以内 1,404千円 1年超 3,861 〃 合計 5,265千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	257,859	264,182	6,322
計	257,859	264,182	6,322

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	837,703	3,875,938	3,038,235
その他	6,835	8,994	2,159
計	844,538	3,884,933	3,040,395

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	550
貸付信託	29,000
計	29,550

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	217,864	218,935	1,071
計	217,864	218,935	1,071

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	837,703	4,717,004	3,879,301
その他	6,835	8,948	2,113
計	844,538	4,725,953	3,881,414

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	550
貸付信託受益証券	5,000
計	5,550

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	257,863	258,948	1,084
計	257,863	258,948	1,084

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	837,703	5,376,098	4,538,394
その他	6,835	11,201	4,366
計	844,538	5,387,300	4,542,761

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	550
貸付信託受益証券	11,000
計	11,550

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。	同左	同左

(持分法損益)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はない。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 381円43銭</p> <p>1株当たり中間純損失 6円67銭</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の中間純損失 100,291千円</p> <p>普通株式に係る中間純損失 100,291千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はない。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 15,039,876株</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 417円30銭</p> <p>1株当たり中間純利益 5円01銭</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の中間純利益 75,259千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 75,259千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はない。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 15,036,624株</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 443円21銭</p> <p>1株当たり当期純損失 3円85銭</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 57,875千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 57,875千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はない。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 15,039,024株</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はない。	同左	<p>(ソーダ灰の保管・受払業務委託契約の一部解約に伴う違約金について)</p> <p>ソーダ灰の保管・受払業務委託契約について、荷主から一部解約の申し出があり、平成18年4月3日に合意した。これに伴い違約金96,000千円を収受することとなったため、当該金額を平成19年3月期において特別利益として計上する予定である。</p>

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書の提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

第64期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

平成18年6月30日
近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

櫻島埠頭株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 眞 廣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻島埠頭株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、櫻島埠頭株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

櫻島埠頭株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 眞 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻島埠頭株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、櫻島埠頭株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。